

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 春田 善和

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 春田 善和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,171	13,265	16,648
経常利益 (百万円)	743	1,207	1,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	519	773	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	355	833	899
純資産額 (百万円)	17,291	18,230	17,836
総資産額 (百万円)	24,139	25,340	25,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.95	38.67	42.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.9	70.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	9.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし世界経済においては景気は緩やかに回復しておりますが、北朝鮮問題、中国をはじめとする新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向等、依然として景気を下押しするリスク要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは前年度に引き続き「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、業務の効率化による収益率の向上、海外売上の拡大・国内市場の深耕、成長分野への注力に取り組んでおり、業務の効率化の一環として、平成29年5月に門司工場の生産機能を停止し、主に熊本製造所に生産を集約しております。なお、事業の成長、企業価値の向上を目指し、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部への指定替えを行っております。

超硬製工具類では、海外向けの溝付きロールや混練工具の販売が大幅に増加したことに加え、冷間フォーミングロールや超高圧発生用工具の販売も好調を維持し、売上高は3,550百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型や光学素子成形用金型が前年度特需の反動減で低調となったものの、自動車部品生産用金型の販売が堅調に推移し、売上高は3,114百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他の超硬製品では、スマートフォン部品生産用や自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産設備用の各種装置部品の販売も増加し、売上高は2,950百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

超硬以外の製品では、前年度から好調の引抜鋼管の販売が大幅に増加したことに加え、鋼製およびセラミック製の自動車部品生産用金型等の販売も好調を維持し、売上高は3,650百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,265百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益につきましては、受注が引き続き好調に推移したことから、売上高の増加、稼働率の向上による原価率の低減等により営業利益は1,191百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益は為替差損が減少したことにより1,207百万円（前年同期比62.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は773百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

なお、連結子会社であるPT.FUJILLOY INDONESIAにかかる減損損失127百万円を特別損失に計上しております。

当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、25,340百万円（前連結会計年度末25,245百万円）となり、94百万円増加いたしました。流動資産は14,184百万円（前連結会計年度末14,056百万円）となり、127百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が238百万円増加、受取手形及び売掛金が202百万円増加、原材料及び貯蔵品が167百万円増加、現金及び預金が458百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,155百万円（前連結会計年度末11,188百万円）となり、33百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が172百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が96百万円減少、建設仮勘定が107百万円増加、投資有価証券が71百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が65百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、7,109百万円（前連結会計年度末7,409百万円）となり、299百万円減少いたしました。流動負債は5,288百万円（前連結会計年度末5,545百万円）となり、257百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が596百万円減少、未払費用が448百万円減少、支払手形及び買掛金が462百万円増加、未払金が287百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,821百万円（前連結会計年度末1,863百万円）となり、42百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,230百万円（前連結会計年度末17,836百万円）となり、393百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が773百万円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が440百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、201百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(注) 平成29年4月12日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同証券取引所市場第一部へ市場変更を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	20,000,000	-	164	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,998,700	199,987	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 20,000,000		
総株主の議決権		199,987	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	業務本部長	井出 剛	平成29年8月6日 (死亡による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (業務本部長兼企画部長)	取締役 (企画部長)	春田 善和	平成29年8月7日
取締役 (業務本部長兼企画本部長)	取締役 (業務本部長兼企画部長)	春田 善和	平成29年8月21日
取締役 (業務本部長)	取締役 (業務本部長兼企画本部長)	春田 善和	平成29年12月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,681	5,222
受取手形及び売掛金	4,768	1 4,971
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	136	173
仕掛品	1,240	1,479
原材料及び貯蔵品	839	1,007
繰延税金資産	173	174
その他	220	159
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	14,056	14,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,393	4,220
機械装置及び運搬具（純額）	2,817	2,721
工具、器具及び備品（純額）	241	307
土地	2,701	2,700
建設仮勘定	2	109
有形固定資産合計	10,156	10,059
無形固定資産		
その他	142	141
無形固定資産合計	142	141
投資その他の資産		
投資有価証券	354	425
長期貸付金	24	22
繰延税金資産	424	412
その他	88	94
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	890	953
固定資産合計	11,188	11,155
資産合計	25,245	25,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178	¹ 2,641
短期借入金	383	382
1年内返済予定の長期借入金	72	37
リース債務	25	24
未払金	686	974
未払費用	777	328
未払法人税等	318	140
賞与引当金	280	397
役員賞与引当金	27	-
その他	794	360
流動負債合計	5,545	5,288
固定負債		
長期借入金	108	69
リース債務	27	20
繰延税金負債	8	15
役員退職慰労引当金	1	0
退職給付に係る負債	1,710	1,712
その他	7	2
固定負債合計	1,863	1,821
負債合計	7,409	7,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,492	17,825
株主資本合計	17,656	17,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	143
為替換算調整勘定	183	195
退職給付に係る調整累計額	105	98
その他の包括利益累計額合計	179	240
純資産合計	17,836	18,230
負債純資産合計	25,245	25,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,171	13,265
売上原価	9,160	9,761
売上総利益	3,011	3,504
販売費及び一般管理費	2,247	2,313
営業利益	763	1,191
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	7	9
受取賃貸料	18	17
その他	12	17
営業外収益合計	45	51
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	43	20
その他	9	6
営業外費用合計	65	34
経常利益	743	1,207
特別利益		
固定資産売却益	16	4
その他	-	0
特別利益合計	16	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	3
減損損失	-	129
特別退職金	36	-
特別損失合計	58	133
税金等調整前四半期純利益	701	1,079
法人税等	182	306
四半期純利益	519	773
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	519	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	41
為替換算調整勘定	217	11
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	164	60
四半期包括利益	355	833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	833
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	162 百万円
支払手形	- "	59 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インドネシア共和国 西ジャワ州	事業用資産	機械装置及び運搬具	127
神奈川県秦野市	遊休資産	機械装置及び運搬具	1
東京都大田区	遊休資産	建設仮勘定	0

当社グループは、原則として会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるPT.FUJILLOY INDONESIAの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準に算定しております。

遊休資産については、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	730 百万円	796 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念した記念配当1円が含まれておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円95銭	38円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	519	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	519	773
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	20,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 高 揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。